

News release

2024年5月28日
PwC Japan グループ

PwC Japan、グローバルナレッジベースと AI 分析の融合により、 デジタル分野におけるグローバル法規制対応支援サービスを強化

PwC Japan グループ(グループ代表: 木村 浩一郎)は、デジタル関連の法規制やガイドラインのリアルタイムモニタリングを生成 AI による分析と融合させることで、デジタル分野における法規制対応支援サービスを強化します。

デジタル技術の進化に伴い、関連する法規制やガイドラインも日々グローバルで更新されています。多くの企業では、これらの変化に迅速に対応することが困難であり、適切なコンプライアンスを維持することが課題となっています。

このような課題に対応するために、PwC Japan グループはグローバルで独自ナレッジベースを構築し、生成 AI を活用した分析と専門家の知見を融合することで、企業が直面するデジタル関連の法規制やガイドラインを可視化します。

「デジタル分野におけるグローバル法規制対応支援サービス」は「各国における関連規制・ガイドライン調査」、「調査結果を踏まえた要対応事項一覧の整理・課題検討」、および「リスク評価・体制整備・規程改訂などの実装」など包括的なサポートを提供します。

強化されたこのサービスは次の特徴を持っています：

- **グローバル最新法規制情報の提供：**
世界各国のデジタル関連法規制やガイドラインをリアルタイムでモニタリングし、その変更点をお客様に提供します
- **グローバルナレッジベースと AI 分析の活用：**
PwC 独自のグローバルナレッジベースを基に、生成 AI 技術を利用した分析と、専門家の知見を融合させた高度なインサイトを提供します
- **専門家によるアドバイス：**
法規制、サイバーセキュリティの専門家が、法規制の変更がお客様のビジネスに与える影響を分析し、適切な対応策をアドバイスします
- **カスタマイズ可能なレポート：**
お客様の業種やビジネスモデルに応じてカスタマイズされたレポートを提供し、最も関連性の高い情報を提供します
- **法令内容、要件整理から実装までエンドツーエンドでクライアントを支援**

対象となる法令・ガイドラインの一部

AI	プライバシー ※他22法令・ガイドライン
<ul style="list-style-type: none"> ■ EU 欧州委員会: AI指針 ■ EU 欧州委員会: AI規則案 ■ 米国 WhiteHouse: 大統領令 ■ 米国 WhiteHouse: AI権利章典 ■ 米国 国防総省: 責任あるAIの指針の採用 ■ 米国 連邦取引委員会: ビジネス向けのAIアルゴリズム利用に係るガイダンス ■ 米国 予算行政管理局: AI規制に係るガイダンス ■ 米国 NIST: AIリスクマネジメント枠組み ■ UK ICO: AIおよびデータ保護リスクツールキットv1.0 ■ 中国 国家インターネット情報弁公室(CAC): インターネット情報サービスアルゴリズムレコメンデーション管理規定 ■ 中国 国家インターネット情報弁公室(CAC): インターネット情報サービス深度合成アルゴリズム管理規定 ■ 中国 国家インターネット情報弁公室(CAC): 生成人工知能サービス管理弁法(バブコメ) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本 個人情報保護法 ■ 中国 個人情報保護法(PIPL) ■ 中国 データセキュリティ法(DSL) ■ 香港 個人情報保護法(PDPO) ■ 台湾 個人情報保護法(PDPA) ■ 韓国 個人情報保護法(PIPA) ■ インド 個人情報保護法(PDPB) ■ インドネシア 個人データ保護法(PDPL) ■ オーストラリア 個人情報保護法 ■ シンガポール 個人データ保護法(PDPA) ■ タイ 個人情報保護法(PDPA) ■ フィリピン 個人情報保護法(DPA) ■ ブルネイ 個人データ保護規定(PDPO) 草案 ■ ベトナム 個人データ保護法(PDPD) ■ ニュージーランド プライバシー法2020 ■ マレーシア 個人情報保護法(PDPA) ■ スリランカ 個人データ保護法2022年第9号(PDPA) ■ EU 一般データ保護規則(GDPR) ■ EU eプライバシー規制 ■ ベラルーシ 個人情報保護法 ■ ドイツ 電気通信およびテレメディアにおけるデータ保護およびプライバシーの規制に関する連邦法(TTDSG) ■ 英国 データ保護法(DPA) ■ 英国 一般データ保護規則(UK GDPR) ■ スイス 改正連邦データ保護法1992(FDAP) ■ イスラエル プライバシー保護法 ■ カタール データ保護規則2021
デジタルサービス	IoT/OT
<ul style="list-style-type: none"> ■ EU 電子商取引指令 ■ EU デジタルサービス法 ■ EU デジタル市場法 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国 IoTサイバーセキュリティ改善法 ■ 米国 カリフォルニア州 IoTセキュリティ法 ■ 米国 オレゴン州 IoT法 ■ EU サイバーセキュリティ法 ■ EU サイバーレジリエンス法 ■ EU RED委任規制2022/30(RE指令) ■ 英国 製品セキュリティと通信インフラに関する法 ■ ブラジル 通信機器サイバーセキュリティ要件(法律第77号)
サイバーセキュリティ	システムリスク
<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本 サイバーセキュリティ基本法 ■ 中国 サイバーセキュリティ法 ■ 米国 2022年重要インフラ向けサイバーインシデント報告法(CIRCFIA) ■ EU サイバーセキュリティ法 ■ EU 共通の高度サイバーセキュリティ措置に関する指令(NIS 2指令) ■ EU サイバーレジリエンス法案 ■ EU デジタルオペレーションレジリエンス法 ■ 英国 ネットワーク・情報システム規則 ■ インド IT法2000/インフォメーション・テクノロジー・ルール2021 ■ インド 国家サイバーセキュリティポリシー ■ インド インドCERT-Inサイバーセキュリティ指令2022 ■ 国連 UNECE規則サイバーセキュリティ(UN-R155) ■ 国連 ソフトウェアアップデート(UN-R156) ■ ISO ISO/SAE 21434 ■ IACS UR E26/E27 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本 経済産業省 システム管理基準 ■ 日本 経済産業省/IPA セキュリティ経営ガイドライン ■ 日本 FISC 金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書 ■ ISO/IEC 27001

PwC Japan グループは、このサービスを通じて、企業がグローバル法規制の変更に迅速かつ効果的に対応し、リスクを最小限に抑えることを支援します。今後も PwC Japan グループは、顧客が直面する新たな課題に対応するためサービスの拡充を続けていく予定です。

本サービスに関する詳細は、下記 URL をご参照ください。

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/digital-trust/cyber-security-consulting/global-digital-regulatory-consulting.html>

以上



PwC Japan グループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 11,500 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2024 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.